



平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月30日

上場会社名 株式会社白洋舎 上場取引所 東
 コード番号 9731 URL http://www.hakuyosha.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)五十嵐 素一
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)丹羽 義己 (TEL)03(5732)5111
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日 配当支払開始予定日 平成27年9月28日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績(平成27年1月1日~平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	24,051	2.4	984	△3.5	1,033	△1.7	504	△15.3
26年12月期第2四半期	23,490	4.1	1,020	11.2	1,051	7.2	594	△26.1

(注) 包括利益 27年12月期第2四半期 979百万円(51.6%) 26年12月期第2四半期 646百万円(△42.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	13.17	—
26年12月期第2四半期	15.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第2四半期	35,703	7,690	20.0
26年12月期	34,344	6,809	18.3

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 7,149百万円 26年12月期 6,294百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	2.50	—	2.50	5.00
27年12月期	—	2.50	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日~平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,800	0.5	1,010	0.7	1,090	△5.1	550	8.5	14.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社(社名)、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」の「(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年12月期2Q	39,000,000株	26年12月期	39,000,000株
② 期末自己株式数	702,897株	26年12月期	698,951株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	38,299,325株	26年12月期2Q	38,305,348株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成27年1月1日～6月30日)におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景に、景気は緩やかな回復基調が続いておりますが、個人消費の回復については、持ち直しに向けた動きも見られるものの、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループではお客さま満足をすべての価値の中心とする「顧客中心経営」のもと、ショッピングセンター等への新規出店や、異業種他企業との提携等により、お客さまとの接点拡大に努めてまいりました。

当社グループの第2四半期連結累計期間における売上高は、主にレンタル事業における昨年来の新規受注が寄与し、240億5千1百万円(前年同四半期比2.4%増)となりましたが、人件費等の増加により営業利益は9億8千4百万円(前年同四半期比3.5%減)、経常利益は10億3千3百万円(前年同四半期比1.7%減)となり、投資有価証券売却益の減少等により、四半期純利益は5億4百万円(前年同四半期比15.3%減)となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

<クリーニング>

個人向けのクリーニング事業については、中長期的に需要が減少する傾向にある中、「新規のお客さまを増やす・継続してご利用いただく・より多くご利用いただく」ことを目的とし、ショッピングセンター等への新規出店や、アパレルメーカー等の異業種他企業との連携・提携のほか、SNSを活用した需要喚起・店舗誘致のための情報発信等、お客さまとの接点を拡大するための施策を推進いたしました。

これらの結果、クリーニング事業の売上高は125億1千6百万円(前年同四半期比1.6%増)となりましたが、人件費の増加等が経費を押し上げたことから、セグメント利益(営業利益)は9億3千万円(前年同四半期比3.9%減)となりました。

<レンタル>

レンタル事業は、ホテル・レストラン等に向けたリネンサプライ部門と、コンビニエンスストアや外食産業、食品工場等に向けたユニフォームレンタル部門とに大別されます。

リネンサプライ部門においては、海外からの訪日旅行者の増加を背景に、都心部を中心とした得意先ホテルの稼働が堅調に推移したことに加え、都内で新たに開業したホテルとの新規取引開始も寄与し、増収となりました。

ユニフォームレンタル部門においては、食品関連企業の衛生管理ニーズの高まりによる需要拡大が売上の増加に寄与しました。

これらの結果、レンタル事業の売上高は98億9千9百万円(前年同四半期比7.4%増)、セグメント利益(営業利益)は6億5千万円(前年同四半期比30.4%増)となりました。

<不動産>

不動産事業では、不動産の賃貸および管理・仲介を行っております。

昨年9月より、旧本社フロアの賃貸が開始されたことから、不動産事業の売上高は4億1千2百万円(前年同四半期比9.9%増)、セグメント利益(営業利益)は1億9千3百万円(前年同四半期比18.8%増)となりました。

<その他>

その他事業については、家庭用モップ・マット等を供給するケミサプライ部門において、同業他社との競争環境が厳しく減収となったほか、連結子会社においてレンタル用ユニフォームの販売等が減少いたしました。

これらの結果、その他事業の売上高は27億1千8百万円(前年同四半期比6.5%減)、セグメント利益(営業利益)は、1億1千7百万円(前年同四半期比14.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ13億5千9百万円増加し、357億3百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金の増加4億8千2百万円、受取手形及び売掛金の減少2億6千2百万円等により4億5百万円増加し、117億2千1百万円となりました。

固定資産は、機械装置及び運搬具の増加2億6千7百万円、投資有価証券の増加4億8千6百万円等により9億5千3百万円増加し、239億8千2百万円となりました。

また、流動負債は、短期借入金の減少14億5百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加23億2千3百万円、未払法人税等の増加2億9千9百万円等により8億8千7百万円増加し、140億3百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の減少4億5千2百万円等により4億9百万円減少し、140億9百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加4億7百万円、その他有価証券評価差額金の増加3億2千6百万円等により8億8千1百万円増加し、76億9千万円となりました。

自己資本比率は、前連結会計年度末の18.3%から20.0%へ増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益10億1千5百万円等により12億5千8百万円の収入(前年同四半期比52.4%増)となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出8億1千5百万円等により8億2千万円の支出(前年同四半期比16.4%増)となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入れによる収入111億9千7百万円、長短借入金の返済による支出108億8百万円等により1千7百万円の収入(前年同四半期比96.0%減)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ4億8千1百万円増加し、16億2千4百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の連結業績予想につきましては、平成27年2月16日に発表いたしました平成27年12月期の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更いたしました。

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額はありません。

また、損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,148	1,631
受取手形及び売掛金	4,263	4,000
たな卸資産	5,064	5,063
繰延税金資産	195	202
その他	655	835
貸倒引当金	△12	△12
流動資産合計	11,315	11,721
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,592	19,709
減価償却累計額及び減損損失累計額	△13,244	△13,375
建物及び構築物(純額)	6,348	6,333
機械装置及び運搬具	7,702	7,969
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,684	△6,482
機械装置及び運搬具(純額)	1,017	1,487
土地	7,067	7,133
その他	4,453	4,712
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,393	△2,531
その他(純額)	2,059	2,180
有形固定資産合計	16,493	17,135
無形固定資産	333	326
投資その他の資産		
投資有価証券	2,959	3,445
差入保証金	1,756	1,737
繰延税金資産	1,465	1,305
その他	122	134
貸倒引当金	△103	△103
投資その他の資産合計	6,201	6,520
固定資産合計	23,028	23,982
資産合計	34,344	35,703

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,017	3,035
短期借入金	4,435	3,030
1年内返済予定の長期借入金	2,294	4,617
1年内償還予定の社債	60	60
未払法人税等	288	587
賞与引当金	186	229
その他の引当金	23	19
その他	2,811	2,423
流動負債合計	13,116	14,003
固定負債		
社債	130	100
長期借入金	6,757	6,304
役員退職慰労引当金	252	26
役員株式給付引当金	-	5
環境対策引当金	36	36
退職給付に係る負債	3,986	4,024
資産除去債務	236	245
その他	3,019	3,265
固定負債合計	14,418	14,009
負債合計	27,535	28,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,410	2,410
資本剰余金	1,496	1,495
利益剰余金	2,538	2,945
自己株式	△234	△233
株主資本合計	6,211	6,617
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	757	1,084
為替換算調整勘定	△67	36
退職給付に係る調整累計額	△607	△588
その他の包括利益累計額合計	82	532
少数株主持分	514	540
純資産合計	6,809	7,690
負債純資産合計	34,344	35,703

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	23,490	24,051
売上原価	19,791	20,178
売上総利益	3,698	3,873
販売費及び一般管理費	2,678	2,888
営業利益	1,020	984
営業外収益		
受取配当金	25	27
受取補償金	37	35
為替差益	22	51
持分法による投資利益	4	-
その他	78	87
営業外収益合計	167	200
営業外費用		
支払利息	122	139
持分法による投資損失	-	0
シンジケートローン手数料	1	1
その他	12	10
営業外費用合計	136	151
経常利益	1,051	1,033
特別利益		
投資有価証券売却益	94	-
負ののれん発生益	15	-
特別利益合計	110	-
特別損失		
固定資産処分損	59	18
特別損失合計	59	18
税金等調整前四半期純利益	1,102	1,015
法人税、住民税及び事業税	492	499
法人税等調整額	△0	1
法人税等合計	492	500
少数株主損益調整前四半期純利益	610	515
少数株主利益	15	10
四半期純利益	594	504

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	610	515
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12	329
為替換算調整勘定	27	49
退職給付に係る調整額	-	19
持分法適用会社に対する持分相当額	21	66
その他の包括利益合計	35	464
四半期包括利益	646	979
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	628	953
少数株主に係る四半期包括利益	18	25

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,102	1,015
減価償却費	495	583
負ののれん発生益	△15	-
有形固定資産除却損	6	17
有形固定資産売却損益(△は益)	50	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	22	42
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△8	-
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△6	△225
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	-	5
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	112
受取利息及び受取配当金	△25	△27
支払利息	122	139
為替差損益(△は益)	△22	△52
持分法による投資損益(△は益)	△4	0
投資有価証券売却損益(△は益)	△94	-
売上債権の増減額(△は増加)	△46	277
たな卸資産の増減額(△は増加)	△342	13
仕入債務の増減額(△は減少)	457	12
未払消費税等の増減額(△は減少)	61	△173
その他	△284	△138
小計	1,468	1,603
利息及び配当金の受取額	33	37
利息の支払額	△127	△145
法人税等の支払額	△548	△236
営業活動によるキャッシュ・フロー	825	1,258
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△819	△815
有形固定資産の売却による収入	48	2
無形固定資産の取得による支出	△93	△31
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	150	-
短期貸付金の回収による収入	34	37
子会社株式の取得による支出	△14	-
その他	△6	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△704	△820

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,654	8,239
短期借入金の返済による支出	△7,966	△9,644
長期借入れによる収入	2,066	2,958
長期借入金の返済による支出	△1,007	△1,164
社債の発行による収入	100	-
社債の償還による支出	△30	△30
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△273	△243
配当金の支払額	△97	△97
財務活動によるキャッシュ・フロー	445	17
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	25
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	575	481
現金及び現金同等物の期首残高	917	1,143
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,492	1,624

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	クリーニング	レンタル	不動産	計				
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)				
売上高	12,315	9,214	375	21,905	2,909	24,814	△1,324	23,490
セグメント利益	968	498	163	1,630	137	1,768	△748	1,020

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハウスクリーニングやモップ、マット等のレンタルを行うクリーンサービス事業や、洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売等を取扱う事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△748百万円には、セグメント間消去△21百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△727百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	クリーニング	レンタル	不動産	計				
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)				
売上高	12,516	9,899	412	22,828	2,718	25,547	△1,496	24,051
セグメント利益	930	650	193	1,775	117	1,893	△908	984

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハウスクリーニングやモップ、マット等のレンタルを行うクリーンサービス事業や、洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売等を取扱う事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△908百万円には、セグメント間消去△15百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△893百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。